

【表紙】

【提出書類】	変更報告書 No.2
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
【住所又は本店所在地】	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
【報告義務発生日】	平成21年4月22日
【提出日】	平成21年4月27日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】	1名
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	株券等保有割合の1%以上の減少

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
証券コード	6632
上場・店頭の間	上場
上場金融商品取引所	東京

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
住所又は本店所在地	〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成18年4月3日
代表者氏名	後藤 博信
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	1. 次に掲げる金融商品取引法に規定する業務 (1)投資運用業 (2)投資助言・代理業 (3)第二種金融商品取引業 2. 前号の業務の他、金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことができる業務 3. その他前各号に付帯する一切の業務

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	投信事業グループ 業務部 業務企画チーム 河津順
電話番号	03 (5435) 8200

(2) 【保有目的】

提出者は資産運用会社として、有価証券売買による利益を得ることを目的として発行者の株式を保有するものであり、適切と判断する時期および条件において発行者の株式につき市場内外で取得または処分を行う。提出者が採用する投資戦略には、発行者経営陣との建設的な議論を通じて、運用成績を向上させることを目標とするものもあり、このような戦略(以下「本件戦略」という。)に基づいて発行済み株式総数の5%を超えるような投資を行うこともある。本件戦略に基づいて発行者の株式を取得している関係上、提出者は、発行者への投資を継続的に見直し、発行者の財務状況、発行者の株価、証券市場の状況、一般的な経済および業界の状況等に応じて、発行者への投資に関連して提出者が適切だと判断する行動を採ることがある。当該行動は、発行者経営陣との建設的で原則として友好的な議論を通じて行われるものであるが、法令上の「重要提案行為等」に該当することがある。なお、提出者が別の投資戦略に基づき保有する株式に関しては、上記のような行動に同調する場合と同調しない場合の両方が考えられる。

(3) 【重要提案行為等】

重要提案行為等に該当する行為を行う予定であります。

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)			43,085,100
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	P	Q 43,085,100
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T 43,085,100		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （平成21年4月22日現在）	V 1,090,002,015
上記提出者の 株券等保有割合（％） （ $T / (U + V) \times 100$ ）	3.95
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）	5.14

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成21年3月23日	普通株式	389,600株	0.04%	市場内	処分	
平成21年3月24日	普通株式	885,500株	0.08%	市場内	処分	
平成21年3月25日	普通株式	793,200株	0.07%	市場内	処分	
平成21年3月26日	普通株式	984,100株	0.09%	市場内	処分	
平成21年3月27日	普通株式	1,090,800株	0.10%	市場内	処分	
平成21年3月30日	普通株式	534,800株	0.05%	市場内	処分	
平成21年3月31日	普通株式	473,600株	0.04%	市場内	処分	
平成21年4月1日	普通株式	291,700株	0.03%	市場内	処分	
平成21年4月2日	普通株式	965,900株	0.09%	市場内	処分	
平成21年4月3日	普通株式	694,700株	0.06%	市場内	処分	
平成21年4月6日	普通株式	785,300株	0.07%	市場内	処分	
平成21年4月7日	普通株式	1,428,700株	0.13%	市場内	処分	
平成21年4月8日	普通株式	1,913,000株	0.18%	市場内	処分	
平成21年4月9日	普通株式	688,300株	0.06%	市場内	処分	
平成21年4月10日	普通株式	1,449,700株	0.13%	市場内	処分	
平成21年4月13日	普通株式	4,362,100株	0.40%	市場内	処分	
平成21年4月20日	普通株式	1,677,900株	0.15%	市場内	処分	
平成21年4月21日	普通株式	1,760,000株	0.16%	市場内	処分	
平成21年4月22日	普通株式	2,952,000株	0.27%	市場内	処分	

(6)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

1. 提出者は、発行者（JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社）及びパナソニック株式会社との間の資本業務提携契約書（発行者が承継した契約）において、2009年8月10日までの間、一定の例外事由に該当する場合を除き、当該株券等の全部又は一部につき、発行者及びパナソニック株式会社の事前の書面による承諾なくして譲渡等の処分をしないことを合意している。一定の例外事由は下記を含むがこれに限定されない。

提出者の運用するファンドの全部又は一部が全部又は一部解約され、これに基づき換金の必要性が生じた場合

その他合理的な必要がある場合

2. 取引先証券会社の破綻により、現物取引の売却分（日本ビクター株式会社405,000株、株式会社ケンウッド431,000株）の受渡しが未決済のまま、2008年10月1日付で株式移転がなされている。保有株数および保有割合は、当該売却未決済分を含めた数値を記載している。

(7)【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	7,021,010
上記（Y）の内訳	株式移転（43,085,100株）
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	7,021,010

【借入金の内訳】

該当事項はありません。

【借入先の名称等】

該当事項はありません。